

平成17年12月期 第1四半期業績の状況

株式会社 船井財産コンサルタンツ
 代表社名 代表取締役社長 平林良仁
 (コード番号：8929 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
 問合せ先 取締役管理部長 中塚久雄
 TEL：(03)5321-7020
 (URL <http://www.funai-zc.co.jp/>)

1. 業績

(1) 平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期(前年同期)		平成17年12月期 第1四半期(当四半期)		対前年同期比率 %	前期(通期)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
営業収益	666	1,301	195.2	5,853			
営業利益	141	254	180.2	625			
経常利益	141	214	151.7	569			
四半期(当期)純利益	80	120	149.1	313			
総資産額	4,949	10,346	209.1	5,587			
株主資本	1,743	3,060	175.6	2,960			

(2) 収益区分別営業利益 (百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期(前年同期)		平成17年12月期 第1四半期(当四半期)		対前年 同期比率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
財産コンサルティング収益	450	67.6	719	55.3	59.8	1,949	33.3
不動産取引収益	—	—	370	28.5	—	3,155	53.9
サブリース収益	174	26.2	176	13.6	1.1	701	12.0
その他収益	41	6.2	34	2.6	△17.1	47	0.8
合計	666	100.0	1,301	100.0	95.3	5,853	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成17年12月期第1四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社上の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

経営成績

当第1四半期（平成17年1月1日から平成17年3月31日まで）における日本経済は、昨年後半からの踊り場的な状況が依然として継続し、先行きについては、アメリカ経済の動向や中国における対日感情の悪化等などによっては注意を要するものとなっています。

また、平成17年3月に発表された「平成17年地価公示に基づく地価動向について」（国土交通省）によれば、東京圏での地価は、東京都区部では上昇、横ばい及びほぼ横ばいの地点が大半を占め、中でも都心5区、浦安市、武蔵野市等では平均で上昇となっております。

当社を取り巻く環境については、当社の財産コンサルティングに対し高い評価を頂き、順調に推移しております。

当第1四半期における当社の主な事業展開は次のとおりであります。

- ・(株)日本M&Aセンターと業務提携を行なう－エリアカンパニー、エリアパートナーの発掘を目的とする
- ・(有)暁事業再生ファンドの設立及び事業再生ファンド・ビジネスへの参入－大手金融機関と提携し地方銀行の経営不振に陥った取引先の再生を行なう
- ・日本インベスターズ証券（NISCO）と業務提携を行なう－当社グループの顧客にNISCOの資産運用ノウハウ及び金融商品を提供する
- ・(有)船井投資ファンド1号の取得及びベンチャー企業投資・ビジネスへの参入
- ・この他、不動産共同所有システム「代々木上原」（40口、4億円）の募集を行ない完売したことなどがありました。

これらの結果、当第1四半期業績は、営業収益1,301百万円（前第1四半期比95.2%増）、経常利益214百万円（同51.7%増）、四半期純利益120百万円（同49.1%増）となりました。

3. 通期の見通し（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

（単独）

	営業収益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益（円）
中間期	4,128	555	303	24,116
通期	6,216	614	335	26,723

通期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）の業績につきましては、おおむね予想通りに推移しており、本資料の公表時点では、平成17年2月10日に公表した業績予想からの変更はありません。

通期の見通し（連結）をご参照下さい。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、又、予想の前提とした外部環境には想定外の動きがあり得ます。このため様々な条件の変化により実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性がありますことを、あらかじめご了解いただきますようお願いいたします。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,345,427		3,743,772		2,567,251		
2. 売掛金		603,754		577,343		265,386		
3. 販売用不動産	※2	1,131		2,573,442		861,716		
4. 短期貸付金		1,270,386		200		10,500		
5. 関係会社短期貸付金		—		2,125,000		1,030,000		
6. その他		106,959		100,592		89,934		
7. 貸倒引当金		△768		△237		△115		
流動資産合計		4,326,892	87.4	9,120,112	88.2	4,824,673	86.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	215,316	4.4	173,120	1.7	178,232	3.2	
2. 無形固定資産		39,365	0.8	67,189	0.6	71,226	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		585,749		75,500		
(2) 関係会社株式		176,900		223,000		216,000		
(3) その他		190,975		176,939		222,071		
(4) 貸倒引当金		△0		—		—		
投資その他の資産合計		367,875	7.4	985,688	9.5	513,572	9.2	
固定資産合計		622,557	12.6	1,225,998	11.8	763,031	13.7	
資産合計		4,949,449	100.0	10,346,111	100.0	5,587,705	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		103,147		152,610		41,367		
2. 短期借入金	※2,3	2,040,000		2,360,000		400,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		100,000		1,675,000		400,000		
4. 1年以内償還予定 の社債		40,000		300,000		100,000		
5. その他	※4	201,940		546,012		501,485		
流動負債合計		2,485,088	50.2	5,033,623	48.6	1,442,853	25.8	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		220,000		1,820,000		740,000	
2. 長期借入金		125,000		25,000		50,000	
3. 退職給付引当金		20,596		23,636		22,325	
4. 役員退職慰勞引当金		56,308		81,378		67,608	
5. 預り敷金・保証金		277,164		287,692		283,937	
6. その他		21,887		14,466		20,205	
固定負債合計		720,955	14.6	2,252,173	21.8	1,184,078	21.2
負債合計		3,206,044	64.8	7,285,796	70.4	2,626,931	47.0
(資本の部)							
I 資本金		356,300	7.2	760,900	7.4	760,900	13.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		250,000		830,350		830,350	
資本剰余金合計		250,000	5.1	830,350	8.0	830,350	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
2. 任意積立金		1,000,000		1,300,000		1,000,000	
3. 四半期(当期)未処分 利益		128,362		160,231		360,931	
利益剰余金合計		1,135,112	22.9	1,466,981	14.2	1,367,681	24.5
IV その他有価証券評価差額金		1,993	0.0	2,082	0.0	1,842	0.0
資本合計		1,743,405	35.2	3,060,314	29.6	2,960,773	53.0
負債資本合計		4,949,449	100.0	10,346,111	100.0	5,587,705	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)		当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		666,694		915,813		2,697,972	
2. 不動産売上高		—	666,694	385,482	1,301,295	3,155,448	5,853,421
II 営業原価							
1. 営業原価		238,815		372,593		1,400,198	
2. 不動産売上原価		—	238,815	342,616	715,210	2,743,229	4,143,427
営業総利益			427,879		586,085		1,709,993
III 販売費及び一般管理費			286,361		331,119		1,084,312
営業利益			141,517		254,965		625,681
IV 営業外収益	※1		8,828		10,871		24,398
V 営業外費用	※2		9,208		51,730		81,008
経常利益			141,137		214,107		569,071
VI 特別利益			—		—		3,183
VII 特別損失			—		—		17,603
税引前四半期(当期) 純利益			141,137		214,107		554,651
法人税、住民税及び事 業税		53,694		114,096		262,048	
法人税等調整額		6,812	60,507	△20,229	93,867	△20,594	241,453
四半期(当期)純利益			80,629		120,240		313,198
前期繰越利益			47,733		39,991		47,733
四半期(当期)未処分 利益			128,362		160,231		360,931

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p> <p>買取債権 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 _____</p> <p>(2) 新株発行費 _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 _____</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年7月15日付の新株発行(500株)は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p>

項目	前四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
			このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、四半期末における退職給付債務の見込額(自己都合による四半期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年12月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,912千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 取引銀行との間に貸出コミットメント ライン契約を締結しており、当該契約 に基づく当四半期末借入実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000 千円 の総額 借入実行残高 1,000,000 差引額 _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 2,380,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,463千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額 上記に対応する債務 短期借入金 2,000,000 千円 計 2,000,000</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,351千円</p> <p>※2. 担保に供している資産の額 上記に対応する債務 短期借入金 1,200,000 千円 計 1,200,000</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり 債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 1,200,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,602千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 一千円 支払利息 4,215千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,499千円 無形固定資産 1,983千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,511千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 32,250千円 支払利息 11,213千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,112千円 無形固定資産 4,037千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,497千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 16,000千円 支払利息 28,158千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 22,664千円 無形固定資産 9,464千円</p>

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)				当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,215	2,526	17,688	工具器具備品	20,472	4,789	15,682	工具器具備品	20,472	3,936	16,535
合計	20,215	2,526	17,688	合計	20,472	4,789	15,682	合計	20,472	3,936	16,535
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,318千円 1年超 14,412 合計 17,731				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,364千円 1年超 12,408 合計 15,773				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,355千円 1年超 13,253 合計 16,609			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 863千円 減価償却費相当額 842 支払利息相当額 37				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 880千円 減価償却費相当額 852 支払利息相当額 43				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,486千円 減価償却費相当額 3,390 支払利息相当額 167			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 571,401千円 1年超 1,798,329 合計 2,369,730				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 571,401千円 1年超 1,941,179 合計 2,512,580			

(有価証券関係)

前事業年度、前四半期会計期間及び当四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
1株当たり純資産額 557,711円36銭 1株当たり四半期純利益 25,793円11銭	1株当たり純資産額 243,578円5銭 1株当たり四半期純利益 9,570円23銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 9,486円42銭	1株当たり純資産額 706,966円2銭 1株当たり当期純利益 88,951円44銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80,846円16銭														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>185,903円78銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>8,597円70銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>			前四半期会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	185,903円78銭	235,655円34銭	1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益	8,597円70銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26,948円72銭
前四半期会計期間	前会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
185,903円78銭	235,655円34銭															
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益															
8,597円70銭	29,650円48銭															
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
—	26,948円72銭															

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	80,629	120,240	313,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	80,629	120,240	313,198
期中平均株式数(株)	3,126	12,564	3,521
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	111	353
(うち新株引受権)	—	(111)	(353)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数337株)</p> <p>第2回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数200株)</p> <p>第3回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数205株)</p>		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。